

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成25年12月16日実施＞

第三者委員会

No. 39-1	都道府県名： 大阪府	覚書を締結した市町村等名： 島本町							
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口： 島本町全域		世帯数 ^{※1} 11,248	人口 ^{※1} 28,935						
事業協力年度 ^{※2}		H21 ・ H22 ・ H23 ・ H24 ・ H25 ・ H26							
防止事業		引渡事業							
H23	実施期間	平成23年2月1日 ～ 平成24年1月31日		実施期間	平成23年11月1日 ～ 平成24年1月31日				
	内容	・パトロールの実施		内容	パトロール員が回収し、町の施設で一時保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。				
H24	実施期間	平成24年2月1日 ～ 平成25年1月31日		実施期間	平成24年11月1日 ～ 平成25年1月31日				
	内容	・パトロールの実施		内容	パトロール員が回収し、町の施設で一時保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。				
品 目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計		
H23	引渡事業の実績（台）	0	2	1	1	0	4		
H24	引渡事業の実績（台）	0	1	0	1	0	2		
費 目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業			引渡事業			合計	
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計	合計
H23	①確定上限額（千円） ^{※3}	0	2,437	0	2,437	7	13	20	2,457
	②事業に要した費用（千円）	0	2,424	0	2,424	6	11	17	2,441
	交付した助成額(千円)	1,212				6	11	17	1,230
H24	①確定上限額（千円）	0	2,422	0	2,422	8	17	25	2,447
	②事業に要した費用（千円）	0	2,422	0	2,422	3	7	10	2,432
	交付した助成額(千円)	1,211				3	7	10	1,221

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による

※2：事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

- ・平成23年度協力事業において市町村等が掲げた平成24年度削減見込みの達成状況についての評価
- ・平成24年度協力事業において市町村等が掲げた平成25年度削減見込みの達成状況についての中間評価

②防止事業及び引渡事業の評価

- ・平成23、24年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

※3：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

<平成25年12月16日実施>

第三者委員会

No. 39-2	都道府県名： 大阪府	覚書を締結した市町村等名： 島本町
事業協力年度：	H21・H22・ H23 ・ H24 ・ H25 ・ H26	

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成23年度事業による平成24年度見込み達成状況

平成23年度事業実施による成果として、平成21年度の特定廃棄物の不法投棄発見量20台に対する平成24年度の削減率を40.0%（年間不法投棄発見量12台）と見込んでいたが、同発見量は22台で、平成21年度に対し10.0%増となった。

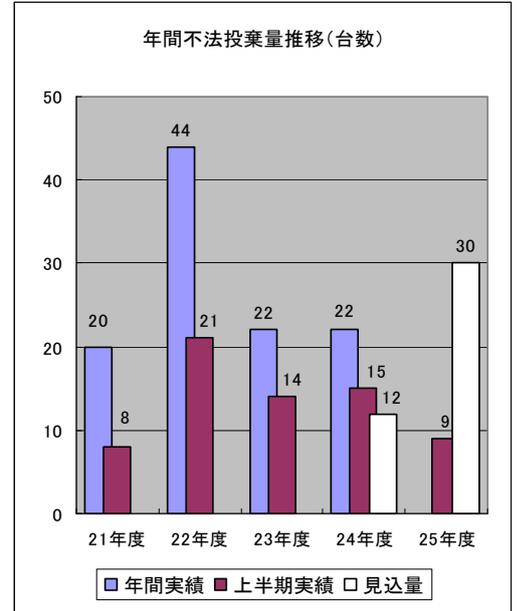
ロ. 平成24年度事業による平成25年度見込み状況

事業実施による成果として、平成22年度の特定廃棄物の不法投棄発見量44台に対する平成25年度の削減率を31.8%（年間不法投棄発見量30台）と見込んでいる。

平成25年度の同発見量は4～9月までの半期実績で9台となっており、平成22年度の同期間に対して57.1%減となっている。

ハ. 平成21年度以降の推移状況

平成22年度が突出して多いが、その前後年度は20台程度で横ばいとなっている。



II. 防止事業・引渡事業の実施状況

イ. 平成23年度事業

①防止事業について

パトロールの実施（2名、125回）

②引渡事業について

1月に4台を引渡した。

ロ. 平成24年度事業

①防止事業について

パトロールの実施（2名、118回）

②引渡事業について

1月に2台を引渡した。

III. 事業の評価等

平成23、24年度、両事業は計画通り実施された。

平成23年度事業実施の結果として、平成24年度不法投棄削減見込は未達成であった。